

(様式第1号)

みなと SDGs パートナー 登録申請書

2023年5月23日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	相互運輸株式会社
所在地	〒812-0033 福岡県福岡市博多区大博町6番16号
代表者役職・氏名	代表取締役社長 岩崎 純
担当者連絡先	電話：092-271-0231 メール：tsuruno@sog-unyu.co.jp
ウェブサイトURL	http://www.sogo-unyu.co.jp/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

弊社は、昭和28年に創業した港湾運送事業者であり、福岡県の博多港を中心として一般港湾運送事業、港湾荷役事業、通関業、船舶代理店業、倉庫業、自動車運送事業等を主体に総合物流事業を展開している企業です。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 □社会 ✓経済	・温室効果ガス排出量の削減を推進 ・エネルギー利用の効率化を推進	・ハイブリッド車への切替：15台目標 ・LED照明への切替：全体の7割目標
□環境 ✓社会 □経済	・安全職場の確立に向けた取り組み推進	・勤務間インターバルの確保：8時間以上目標 ・産業医面談実施率の向上：対象者の8割目標
□環境 □社会 □経済		

(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目														
			1 	2 	3 	4 	5 	6 	7 	8 	9 	10 	11 	12 	13 	14 	15
環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる													11.6	12.4 12.5	14.1	
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	・LED照明への切り替えの推進を行っている。 ・クールビズを実施し、省エネに努めている。							7.3					13			
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	・荷役機械等の低炭素化（アドブルー対応機器への随時切り替えの実施） ・車両等を徐々にハイブリッドに切り替える。						7.2 7.3					12.4	13.3			
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる			3.9		6.3							11.6	12.4			
	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している					6.6									15		
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる					6.4 6.6											
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している			3.9		6	7						12	13.3	14	15	
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している												12.6				
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる					7.2							13				
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる												12.2	13	14	15	
製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している			3.9									12.4				
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している									9							
	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる					6							12	13	14	15	

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1 	2 	3 	4 	5 	6 	7 	8 	9 	10 	11 	12 	13 	14 	15 	16 	17
24	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	・災害協定等による災害拠点の提供を行っている。				4					9		11	12		14	15		17
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・災害発生時、積極的に災害地への人材派遣を行っている。				4							11			14	15		17
	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している									8	9		11	12	13				
	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	・経営理念を明文化している。 ・経営者が理念を持ち、適時、経営理念、経営目標を社員に説明し、共有している。								8	9							17	
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	・社内報や掲示板、会議等で法令遵守（コンプライアンス）の重要性を全社員に向けて発信している。 ・定期的にコンプライアンス研修を行っている。																16	
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	・責任者を明確にして体制を管理している。																16	
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）																	16	17
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している																	16	
33	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる																	16	
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	・災害、新型インフルエンザのBCPを策定している。									9		11		13.1			16	
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている									8	9							17	

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目														
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。
- ・列の高さは適宜修正して頂いて構いませんが、取組がない事項であっても列を削除しないでください。（空欄で結構です。）
- ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。
- ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- ・「主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。

(様式第4号)

令和 6年 7月 16日

SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所 在 地：	福岡県福岡市博多区大博町6番16号
名 称：	相互運輸株式会社
代 表 者：	代表取締役社長 柴田 智典
登録年月日：	令和5年6月30日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 ✓経済	・温室効果ガス排出量の削減を推進 ・エネルギー利用の効率化を推進	・ハイブリッド車への切替：15台目標 ・LED照明への切替：全体の7割目標	・ハイブリッド車 5台導入済み ・LED 照明への切り替え 全体の約5割
□環境 ✓社会 □経済	・安全職場の確立に向けた取り組み推進	・勤務間インターバルの確保：8時間以上目標 ・産業医面談実施率の向上：対象者の8割目標	・勤務間インターバル8時間以上 概ねクリア ・産業医面談実施率の向上：対象者の5割程度実施
□環境 □社会 □経済			